

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (2025年 3月 31日現在)	前期(ご参考) (2024年 3月 31日現在)	科 目	当 期 (2025年 3月 31日現在)	前期(ご参考) (2024年 3月 31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流動資産	5,641,080	5,685,895	流動負債	3,529,250	2,882,768
現金及び預金	4,103,304	4,402,886	短期借入金	355,000	350,000
売掛金	97,589	95,560	1年内返済予定の長期借入金	50,000	121,875
有価証券	300,000	100,000	未払金	187,087	235,830
前払費用	107,203	78,106	未払費用	8,425	18,633
短期貸付金	893,125	817,527	未払法人税等	12,922	15,790
未収入金	264,159	354,855	預り金	2,901,315	2,126,039
未収還付法人税等	6,382	71,332	賞与引当金	9,888	9,563
その他	6,315	6,626	その他	4,611	5,035
貸倒引当金	△137,000	△241,000	固定負債	202,072	243,034
固定資産	3,985,167	4,371,637	長期借入金	—	50,000
有形固定資産	298,679	326,734	退職給付引当金	135,184	143,455
建物付属設備	128,406	144,471	長期預り保証金	34,927	34,927
工具、器具及び備品	170,273	182,263	長期未払金	12,667	5,730
無形固定資産	25,091	36,436	その他	19,292	8,921
ソフトウェア	20,966	32,311	負債合計	3,731,323	3,125,802
電話加入権	4,124	4,124	(純 資 産 の 部)		
投資その他の資産	3,661,397	4,008,465	株主資本	5,894,278	6,931,616
投資有価証券	132,818	179,890	資本金	5,341,021	5,341,021
関係会社株式	3,031,905	3,318,980	資本剰余金	1,660,941	1,670,435
関係会社長期貸付金	111,000	111,000	資本準備金	8,888	8,888
敷金及び保証金	392,780	392,780	その他資本剰余金	1,652,053	1,661,546
繰延税金資産	10,444	14,570	利益剰余金	106,929	549,792
その他	9,448	11,244	利益準備金	101,803	88,268
貸倒引当金	△27,000	△20,000	その他利益剰余金	5,126	461,524
資産合計	9,626,247	10,057,532	繰越利益剰余金	5,126	461,524
			自己株式	△1,214,614	△629,632
			評価・換算差額等	646	112
			その他有価証券評価差額金	646	112
			純資産合計	5,894,924	6,931,729
			負債純資産合計	9,626,247	10,057,532

損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	当 期 2024年 4 月 1 日から 2025年 3 月31日まで	前 期 (ご参考) 2023年 4 月 1 日から 2024年 3 月31日まで
営業収益	1,483,342	1,676,983
販売費及び一般管理費	1,666,738	1,753,801
営業損失(△)	△183,395	△76,817
営業外収益	119,442	14,114
受取利息	18,461	11,133
受取配当金	936	1,353
貸倒引当金戻入額	97,000	—
その他	3,043	1,628
営業外費用	10,449	175,243
支払利息	9,944	9,243
貸倒引当金繰入額	—	166,000
その他	504	—
経常損失(△)	△74,403	△237,946
特別利益	8,380	—
投資有価証券売却益	8,380	—
特別損失	351,626	79,272
固定資産除却損	8,710	650
投資有価証券評価損	42,840	—
関係会社株式評価損	300,074	78,622
税引前当期純損失(△)	△417,649	△317,219
法人税、住民税及び事業税	△114,024	△115,306
法人税等調整額	3,890	△2,160
法人税等合計	△110,134	△117,466
当期純損失(△)	△307,515	△199,752

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| ① 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ② 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③ その他有価証券 | |
| ・ 市場価格のない株式等以外のもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---------------------------|--|
| ① 有形固定資産 | 定額法 |
| ② 無形固定資産 | ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| ③ リース資産 | |
| ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |
| ③ 退職給付引当金 | 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。 |

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

当社の収益は、子会社からのグループ運営収入（経営指導料、受取手数料、グループ運営費、業務受託料）及び受取配当金となります。グループ運営収入については、子会社との契約内容に応じて、グループ運営のための各種サービス（経営指導、資産使用料、受託業務等）を提供することが履行義務であり、当該業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。なお、取引の対価については、履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

また、受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

(5) ヘッジ会計の方法

- | | |
|----------------|--|
| ① ヘッジ会計の方法 | 金利スワップについては、特例処理の条件を充たしているものは、特例処理を採用しております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | |
| ヘッジ手段・・・金利スワップ | |
| ヘッジ対象・・・借入金の利息 | |

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理と異なっております。

2. 重要な会計上の見積り

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 10,444千円

繰延税金負債との相殺前の金額は、10,729千円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 2. 重要な会計上の見積り」に同一の内容を記載しておりますので、記載を省略しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 418,213千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 1,260,463千円

② 短期金銭債務 3,005,956千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引

受取手数料 1,119,911千円

受取配当金 363,430千円

② 営業取引以外による取引

受取利息 17,680千円

支払利息 4,990千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	3,534,612株	4,950,380株	523,625株	7,961,367株

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取り及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少は、2024年7月1日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として処分したものであります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	3,027千円
貸倒引当金	51,691千円
退職給付引当金	42,608千円
減価償却超過額	11,633千円
投資有価証券評価損	31,760千円
関係会社株式評価損	941,562千円
繰越欠損金	322,695千円
未払事業所税	1,147千円
未払事業税	2,793千円
その他	4,092千円
繰延税金資産小計	1,413,014千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△322,695千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,079,589千円
評価性引当額	△1,402,284千円
繰延税金資産合計	10,729千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△285千円
繰延税金負債合計	△285千円
合計	10,444千円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	(株)インプレス	東京都 千代田区	90	IT・PC関連 の出版事業、ネットメ ディア・サービス事業、タ ーゲット事業、ソリュー ション事業	100.0	資金の 借入、 役員の 兼任	経営 インフラの 提供料 (注1)	632,022	売掛金	44,086
							預り金 の増加 (注2) (注3)	632,559	預り金	1,797,944
							支払利息 (注2) (注3)	3,129	—	—
子会社	(株)リットーミ ュージック	東京都 千代田区	100	音楽・楽器 関連の出版事業、ソリュ ーション事業、楽器販売 プラットフォーム 事業	100.0	資金の 借入、 役員の 兼任	経営 インフラの 提供料 (注1)	181,084	売掛金	13,221
							預り金 の増加 (注2) (注3)	38,289	預り金	219,439
子会社	(株)エムディエヌコーポ レーション	東京都 千代田区	50	デザイン・グラフィック 関連の出版事業	100.0	資金の 貸付、 役員の 兼任	受取利息 (注2) (注3)	4,783	短期貸付金	260,219
子会社	(株)山と溪谷社	東京都 千代田区	97	山岳・自然 関連の出版事業、ネット メディア・サービス事業、 ソリューション事業	100.0	資金の 貸付 役員の 兼任	受取利息 (注2) (注3)	4,326	短期貸付金	201,897
子会社	(株)ICE	東京都 千代田区	100	パートナー企業のデジタル プラットフォーム開 発・ 運営、デジタルファース ト出版事業	100.0	資金の 借入、 役員の 兼任	経営 インフラの 提供料 (注1)	271,632	売掛金	10,926
							預り金 の増加 (注2) (注3)	192,313	預り金	806,209
							支払利息 (注2) (注3)	1,446	—	—
子会社	イカロス出版(株)	東京都 千代田区	16	航空、鉄道、ミリタリー、 レスキュー関連の出版事 業、スクール事業、ソリ ューション事業	100.0	資金の 貸付、 役員の 兼任	受取利息 (注2) (注3)	6,344	短期貸付金	381,589
子会社	(株)近代科学社	東京都 千代田区	20	学術、理工学関連の出版 事業	100.0	資金の 貸付、 役員の 兼任	長期貸付金の 貸付	—	長期貸付金	111,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 市場価格、総原価、利用実態等を勘案して每期価格交渉のうえ、取引条件を決定しております。
2. 市場金利、調達コストを勘案して、取引条件を決定しております。
3. 当社は、グループ全体の資金効率を高めることを目的に、資金の一元管理を行っており、余剰資金を預り金として当社に集約し、各社の資金需要に応じた貸付を実行しております。資金の取引金額は、資金の決済が随時行われることにより把握が困難であるため期首と期末の差額を記載しております。

なお、当社は、債務超過となった子会社への短期貸付金及び長期貸付金に対し貸倒引当金を設定しており、当事業年度において貸倒引当金戻入益等97,000千円を計上し、当事業年度末の貸倒引当金残高は164,000千円となっております。

8. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	200円44銭
(2) 1株当たり当期純損失	9円52銭
(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純損失	307,515千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純損失	307,515千円
普通株式の期中平均株式数	32,311,230株
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
純資産の部の合計額	5,894,924千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円
普通株式に係る期末の純資産額	5,894,924千円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	29,410,133株

10. 重要な後発事象に関する注記

当社は2025年5月13日開催の取締役会において、2025年6月25日開催の第33期定時株主総会に「株式併合並びに単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更」及び「資本金の額の減少」を付議すること並びに「自己株式の消却」を決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、上記手続の過程において当社の普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては連結注記表「9. 重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。

11. 記載金額は表示単位未満を切捨てて表示しております。